

平成18年度決算について

1 はじめに

国立大学法人東京学芸大学は、平成18年度の財務諸表及び決算報告書を文部科学大臣に提出し、平成19年9月11日付けで承認を受けましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しております。

2 決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部) 1,712億円 (対前年度 0.8% 15億円増)

増加の主な要因は、総合研究棟改修等による固定資産の増加、寄付金等の収支に伴う現金及び預金の増加等によるものです。

(負債の部) 74億円 (対前年度 27.7% 16億円増)

増加の主な要因は、固定資産増に伴う資産見返負債の増加、退職金等の未払金の増加等によるものです。

(資本の部) 1,637億円 (対前年度 Δ 0.1% 1億円減)

減少の主な要因は、国からの承継資産の減価償却に伴う資産減少等によるものです。

(2) 損益計算書

(経常費用) 130億円 (対前年度 5.6% 7億円増)

増加の主な要因は、外部資金の受入増に伴う費用の増加、退職者増に伴う退職給付の増加、総合研究棟改修等に伴う修繕費の増加等によるものです。

(経常収益) 131億円 (対前年度 4.7% 6億円増)

増加の主な要因は、授業料収益の増加、退職者増に伴う運営費交付金収益の増加等によるものです。

(当期総利益) 1億4千万円 (対前年度 Δ 35% 7千万円減)

主な利益の発生要因は、業務の執行に際し経費の節減に努めたこと等によるものです。

このうち文部科学大臣から目的積立金として承認を受けた金額について、中期計画に示された剰余金の使途のとおり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充ててまいります。

3 おわりに

国立大学法人は、国からの運営費交付金と授業料などの自己収入を主な財源としておりますが、この運営費交付金には毎年一定の効率化係数が掛けられ、本学の場合には、毎年約7千万円ずつ減少するという極めて厳しい状況下にあります。

こうしたなかでも引き続き経費の節減や外部資金の獲得などの経営努力を重ね、
高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成するという
本学の基本理念を踏まえて、我が国の教員養成基幹大学としての社会的責任を遂行
すべく努めてまいります。今後とも、皆様方の幅広いご支援とご協力を賜ります
よう、お願い申し上げます。

平成19年9月12日

国立大学法人東京学芸大学長 鷲山恭彦